

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	7,033,000株	27年12月期	7,033,000株
28年12月期	254株	27年12月期	254株
28年12月期	7,032,746株	27年12月期	7,032,795株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(持分法損益等)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、基調としては緩やかな回復を続けているものの、海外経済の不確実性や株価・為替相場の変動を背景とし、企業収益の減少等を通じて景気は下振れしやすい状況にあります。

外食業界におきましても、個人の消費マインドが低調に推移している中、原材料価格の高止まりに加え人材不足による人件費の上昇等により、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の下、当社は「お客様の感動満足」を起点とした更なる会社の成長の実現に向け、より付加価値の高い分野の業容拡大並びに構造変革など、当社事業の強みを活かした運営基盤の強化に取り組むとともに、食に対する安心・安全の追求及びお客様に最高の商品・サービス・環境をご提供できる店づくりを心がけてまいりました。

当事業年度における出店は、気軽に美味しい魚料理をリーズナブルに楽しめる海鮮居酒屋「魚盛」、11月25日オープンの「京橋エドグラン」にワインバー「ヴィッラ ビアンキ」、初進出となる横浜にダイナミックキッチン&バー「響」など、ゴルフ場レストランを含め計14店舗を新規に出店しました。また、既存の6店舗を「ヴィッラ ビアンキ」「虎連坊」「THE OLD STATION」「ティキティキ」「魚盛」「トップサーティー」に業態変更する一方で16店舗を閉店し、当事業年度末の店舗数は258店舗（業務運営受託店舗5店除く）となりました。

当事業年度における業績につきましては、売上面では「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」のWEB会員登録キャンペーンなどの様々な販売促進活動を行ったものの、売上高は36,007百万円（前事業年度比0.4%減）となりました。

利益面では、原材料価格の高止まり、人材不足による人件費の上昇及び新店舗システムの導入費用などの影響がある一方で、入居ビル建替えによる店舗立退き補償金の受け入れもあり、経常利益は944百万円（前事業年度比1.6%増）となりました。また、商況の変化に合わせた業態変更及び撤退等の迅速な判断を行い、特別損失として店舗等撤退損失や減損損失を計上したことなどにより、当期純利益は244百万円（前事業年度比28.3%減）となりました。

②形態別概況

レストラン・バーの売上高は32,318百万円（前事業年度比0.5%減）、売上総利益は4,333百万円（前事業年度比2.9%増）となりました。

ケータリングの売上高は1,046百万円（前事業年度比6.3%増）、売上総利益は77百万円（前事業年度比0.3%増）となりました。

その他の売上高は2,642百万円（前事業年度比0.8%減）、売上総利益は400百万円（前事業年度比2.4%減）となりました。

③次期の見通し

外食業界におきましては、原材料価格の高止まりや人材の採用コスト増加に加え、海外経済の不確実性等も影響して引き続き個人消費の伸び悩みが予想され、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境の下、当社は「お客様の感動満足」を起点とした会社の成長の実現に向け、付加価値の高い分野の業容拡大並びに高収益構造への変革など、当社事業の強みを活かし、同業他社との差別化を図りながら、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

また、消費者の安全指向が高まり、さらに食に対する安心・安全の追求、基本に忠実な仕事を徹底するとともに、お客様に高付加価値な飲食空間で美味しい料理と最高のドリンクをご提供できる店づくりを推し進めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高36,900百万円（前事業年度比2.5%増）、経常利益は970百万円（前事業年度比2.7%増）、当期純利益は370百万円（前事業年度比51.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は14,058百万円となり、前事業年度末と比べ268百万円の増加となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前事業年度末と比べ97百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が56百万円、売上債権が20百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べ170百万円の増加となりました。これは主に建物が212百万円、工具、器具及び備品が82百万円それぞれ増加する一方で、敷金及び保証金が139百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末と比べ103百万円の増加となりました。これは主に未払金が318百万円、未払費用が208百万円、退職給付引当金が82百万円それぞれ増加する一方で、借入金が525百万円減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ164百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が167百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より0.6ポイント増加の30.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ56百万円増加の654百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,632百万円（前事業年度は1,448百万円の資金獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益621百万円、減価償却費726百万円、店舗等撤退損失161百万円、固定資産除却損113百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、974百万円（前事業年度は685百万円の資金使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出925百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、601百万円（前事業年度は640百万円の資金使用）となりました。これは主に借入金の収入と返済による資金支出525百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率 (%)	22.4	24.2	25.9	29.4	30.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	45.2	60.9	72.3	81.5	80.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.4	2.4	1.3	1.1	0.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	24.2	38.6	59.1	66.7	128.0

(注) 1. ① 自己資本比率：自己資本／総資産

② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 2. ① 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

② キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

③ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持と、将来に備えた内部留保の充実を念頭に置いて利益配分を行ってまいります。

当事業年度（平成28年12月期）の期末配当につきましては、当社の経営環境は依然として厳しい状況ではありますが、配当の安定性・継続性重視の観点から、1株当たり6円とし、既に実施済みの中間配当金6円と合わせて、年間配当金を12円とさせていただく予定です。また、次期（平成29年12月期）の配当につきましては、1株当たり12円（中間6円、期末6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 親会社グループとの関係について

当社の親会社はサントリーホールディングス株式会社であり、同社は当社の株式4,340千株（議決権比率61.7%）を保有しております。なお、サントリーホールディングス株式会社は寿不動産株式会社の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。

①親会社の外食グループ会社との関係について

サントリーグループは平成28年12月31日現在322社（親会社2社とその子会社及び関連会社320社）で構成され、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社は、この中のその他の事業分野で外食事業を行っており、サントリーグループの擁する主な外食グループとは、以下に示す事業内容のとおり、運営形態が異なり当社との競合はございません。

会社名	事業内容
株式会社プロントコーポレーション	昼型(カフェ業態)・夜型(カフェバー業態)の二毛作飲食店の展開
井筒まい泉株式会社	とんかつを中心とした惣菜・サンドイッチ店の展開

②取引関係について

サントリーグループは、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っており、当社はその製品・商品販売店を通じて仕入れ、顧客に販売しております。また、当社はサントリーホールディングス株式会社の所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

③人的関係について

平成28年12月31日現在、当社の取締役（監査等委員）1名はサントリーホールディングス株式会社より当社の経営強化及び監査体制強化を図ることを目的として招聘したものであります。

また、現在従業員のうち6名の出向者を受入れておりますが、事業の拡大に伴い業務を一時的に強化するため出向者を受入れたものです。なお、当社は定期採用・中途採用により人材確保に努めており、今後必要とする人材は独自の採用活動により確保していく方針であります。

2. ゴルフ場等への差入保証金について

当社は、ゴルフ場レストランの受託契約に際し、一部のゴルフ場に保証金の差入を行っており、また都市型レストランでは店舗出店に際し、デベロッパー（賃貸人）に賃貸契約にかかる保証金・敷金を差入しております。

ゴルフ場レストランの新規契約については平成14年12月期より保証金の差入れは行わないことを原則としてリスク回避を行っておりますが、それ以前に契約を締結したゴルフ場や店舗の一部で貸倒懸念が発生しており、個別に回収可能性を勘案して貸倒引当金を計上し対応しております。

これらゴルフ場やデベロッパーで予想外の経営破綻が発生した場合、貸倒損失の発生により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

3. 出店について

当社は、戦略業態である「響」、「燦」、「鳥どり」、「パパミラノ」、「ザ・ローズ&クラウン」、「魚盛」、「ワイン倶楽部」等の多店舗化に向け、首都圏・近畿圏を中心とした出店を行うとともに、ゴルフ場レストランの全国展開を図っております。また、世の中の変化に対応できる新業態の開発及び既存店の業態変更も加え、今後も競争力があり収益率の高い業態の出店を目指してまいります。

出店につきましては、店舗の収益性を最重要視し、社内基準に基づき、出店の候補地、賃借料等の種々の条件を十分に調査、勘案のうえ決定しております。従いまして、当社の出店条件を満たす物件がなく、計画どおり予定地を確保することができない場合や、出店後、周辺の環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

4. 天候要因等について

当社は、ドミナント戦略による経営効率追求のため都市型レストランを首都圏・近畿圏に集中して出店しており、一方ゴルフ場レストラン等を各地で受託経営しております。

首都圏・近畿圏などで台風や地震などの自然災害や異常気象が発生した場合には都市型レストラン売上に、降雪・長雨等の異常気象が発生した場合には休業・来場者数の減少がゴルフ場レストラン売上等に影響するため、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

5. 仕入の変動要因について

新型インフルエンザ、BSE等の伝染病の蔓延や食品表示の偽装などの影響により消費者の「食の安全・安心」に対する関心が高まっております。当社では産地の分散、複数購買等安定的な購入に努めておりますが、単価の高騰、食材不足があった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また農作物につきましては、天候などにより不作となった場合、原材料の調達難や仕入価格の上昇などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

6. 人材の確保について

当社は、今後出店を進める中で、適切な人材の確保が必要と考えております。そのため、採用エリアやセミナーの拡大、高齢者雇用促進・パートの社員登用等、人材の確保に努めるとともに即戦力化に向け、人材開発本部が中心となり店長・調理長候補者に対する研修店舗を定め、OJT教育に取り組んでおります。しかしながら、店舗の拡大にともなう人材の適時確保ができない場合は、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

7. 食品の安全管理について

当社は、本社・大阪オフィスに衛生検査室を設け、仕入食材の検査・店舗衛生管理のチェック・従業員への教育・指導を行い品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

8. 社会保険適用基準の拡大について

当社は、多くの短時間労働者を雇用しているため、社会保険の適用基準が拡大した場合、社会保険料の負担額増加により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

9. 個人情報の取り扱いについて

当社は、販売促進のため「倶楽部ダイナック(顧客会員カード)」等を通じて大量のお客様情報を取り扱っております。顧客情報の取り扱いにつきましては、「個人情報に関する規定」を制定し、厳重な管理取り扱いを社内に徹底するとともに、信頼性の高い外部委託先を選定し一元管理しておりますが、万一顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

10. 固定資産の減損について

不採算店舗については、かねてより撤退等整理を進めてまいりましたが、将来の業績不振により当社の資産の一部が減損対象となり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

11. 金利変動について

当社は、これまで店舗の設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、平成28年12月末の有利子負債の総資産割合が7.8%となっております。当面の店舗設備投資等の資金はほぼキャッシュ・フローの範囲内に止まる見通しであります。今後調達金利の変動により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

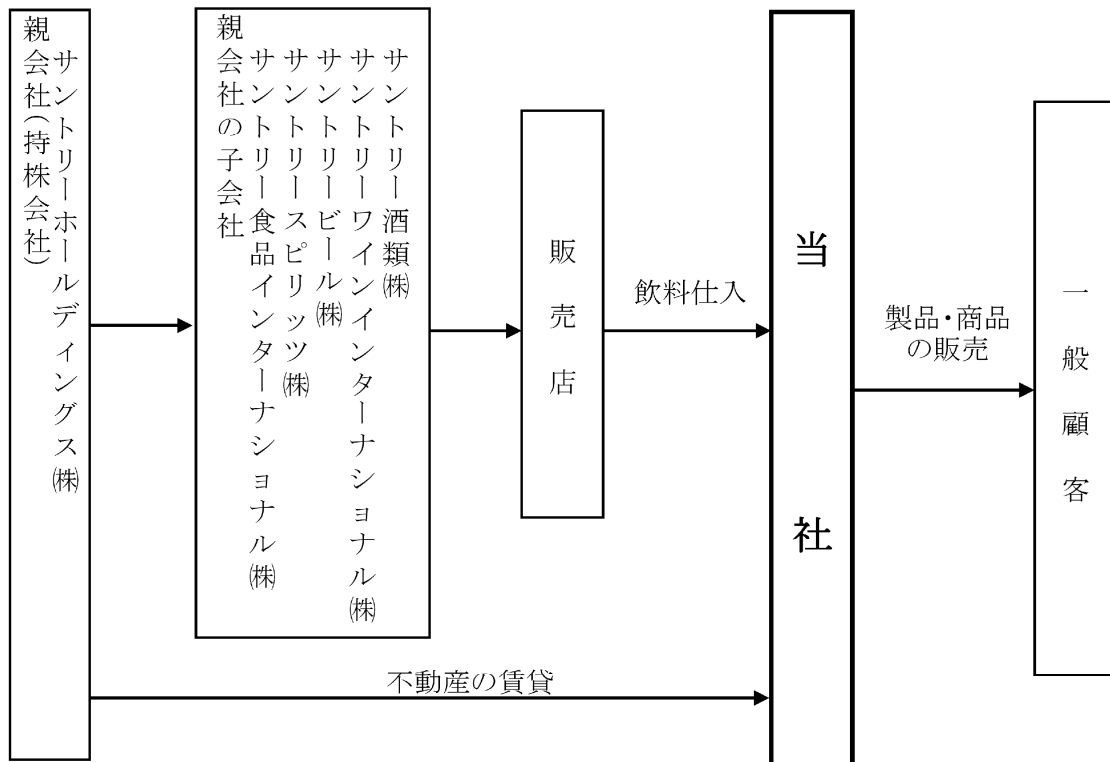
当社は、サントリーグループの一員として、各種業態の飲食店の経営を主な事業としており、親会社であるサントリーホールディングス株式会社(持株会社)とその子会社274社及び関連会社46社でグループを構成(平成28年12月31日現在)し、食品事業、酒類事業、その他の事業の活動を展開しております。

また、サントリーホールディングス株式会社は寿不動産株式会社(議決権比率89.3%)の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。当社と寿不動産株式会社との事業上の関係はありません。

親会社のサントリーホールディングス株式会社の子会社である中核事業のサントリー食品インターナショナル株式会社、サントリースピリッツ株式会社、サントリービール株式会社、サントリーワインインターナショナル株式会社、サントリー酒類株式会社は、食品・洋酒・ビール・ワイン他各種製品・商品を製造・販売しており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入れ、顧客に販売しております。

なお、当社は親会社が所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

以上述べた事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、“「食の楽しさをダイナミックにクリエイトする」それが私たちの仕事です。”という企業理念と、「最高品質を実現し、継続する」という目標のもと、常にお客様に楽しい空間と安全で高品質の商品とサービスを提供し、豊かで楽しいコミュニケーションを“食”を通じて実現することで、食文化の発展に寄与し、潤いのある社会づくりに貢献し続ける企業を目指しております。

当社は、多業態経営の持つ市場の変化に強い面を保ちつつ、魅力ある業態を提案し続けることで、持続的な成長を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定した財務体質を維持しつつ、業容の拡大、企業価値の向上を目指してまいります。

また、経営指標につきましては、中長期的に売上高経常利益率5%以上、ROE（自己資本利益率）15%以上を目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、成長が見込める業態への重点投資により「大きな柱に育てるブランド」の構築を図るとともに、次代の盛業を見込める「新たな柱となる新業態」を開発し、お客様の多様なニーズにお応えする“多業態戦略”により、継続的な成長に取り組んでまいりました。引き続き、多業態戦略の強みを発揮しつつ、「商品力」「技術力」「サービス力」において最高品質の追求と維持を図り、お客様に選ばれるブランドを目指し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が属する外食業界におきましては、円安による物価の上昇や人材の確保など、依然として厳しい経営環境であります。このような状況下、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

- ①バー・レストランの直営ビジネスにおける高付加価値業態へのシフト
- ②ゴルフクラブレストラン、サービスエリア・道の駅等、受託運営ビジネスの拡大
- ③運営基盤の強化
 - ・最高品質の実現と維持
 - ・人材育成基盤の強化
 - ・倶楽部ダイナック（顧客会員カード）等による『ダイナック』ブランドの訴求

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	598,392	654,475
受取手形	—	900
売掛金	2,125,439	2,145,120
商品	63,706	60,784
原材料及び貯蔵品	224,486	224,191
前払費用	275,378	276,147
繰延税金資産	67,381	72,361
短期貸付金	1,065	930
未収入金	146,020	114,686
差入保証金	31,938	98,621
その他	105,413	99,543
貸倒引当金	△16,000	△27,000
流動資産合計	3,623,223	3,720,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,763,719	10,804,789
減価償却累計額	△6,971,716	△6,800,763
建物(純額)	3,792,003	4,004,026
構築物	5,602	5,602
減価償却累計額	△4,559	△4,768
構築物(純額)	1,043	834
工具、器具及び備品	3,593,695	3,558,448
減価償却累計額	△3,000,382	△2,882,242
工具、器具及び備品(純額)	593,313	676,206
建設仮勘定	7,713	6,451
有形固定資産合計	4,394,073	4,687,518
無形固定資産		
商標権	242	169
借地権	505	505
ソフトウェア	83,381	103,003
ソフトウェア仮勘定	20,460	72,279
電話加入権	29,928	20,807
無形固定資産合計	134,518	196,765
投資その他の資産		
投資有価証券	38,628	34,810
従業員に対する長期貸付金	140	190
長期前払費用	38,870	31,472
破産更生債権等	110,795	20,684
繰延税金資産	684,088	668,671
長期未収入金	64,705	71,105
敷金及び保証金	4,857,062	4,717,113
会員権	91,789	91,754
その他	56,190	55,058
貸倒引当金	△303,427	△237,201
投資その他の資産合計	5,638,842	5,453,658
固定資産合計	10,167,435	10,337,942
資産合計	13,790,658	14,058,704

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,581,986	2,532,044
短期借入金	172,500	402,500
1年内返済予定の長期借入金	855,000	355,000
未払金	377,901	696,412
未払費用	2,245,712	2,454,404
未払法人税等	354,000	397,000
未払消費税等	392,623	302,621
前受金	10,908	91,650
預り金	196,757	213,074
前受収益	2,695	2,695
役員賞与引当金	16,450	21,130
資産除去債務	21,008	24,729
流動負債合計	7,227,543	7,493,261
固定負債		
長期借入金	597,500	342,500
退職給付引当金	1,080,549	1,163,437
長期預り金	20,910	20,910
資産除去債務	772,669	782,399
その他	38,043	38,043
固定負債合計	2,509,673	2,347,292
負債合計	9,737,216	9,840,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金		
資本準備金	965,175	965,175
資本剰余金合計	965,175	965,175
利益剰余金		
利益準備金	179,239	179,239
その他利益剰余金		
別途積立金	—	700,000
繰越利益剰余金	1,154,263	621,309
利益剰余金合計	1,333,503	1,500,548
自己株式	△331	△331
株主資本合計	4,039,971	4,207,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,470	11,133
評価・換算差額等合計	13,470	11,133
純資産合計	4,053,442	4,218,151
負債純資産合計	13,790,658	14,058,704

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	36,134,100	36,007,584
売上原価		
商品期首たな卸高	58,389	63,706
当期製品製造原価及び営業原価	29,417,864	29,120,292
当期商品仕入高	2,020,712	2,072,400
合計	31,496,965	31,256,399
商品期末たな卸高	63,706	60,784
売上原価合計	31,433,258	31,195,615
売上総利益	4,700,842	4,811,969
販売費及び一般管理費		
販売促進費	526,348	532,143
貸倒引当金繰入額	17,408	40,256
役員報酬	74,243	81,312
給料及び手当	1,152,420	1,173,977
役員賞与引当金繰入額	16,450	21,130
退職給付費用	177,182	187,219
福利厚生費	267,419	258,884
消耗品費	145,418	224,176
支払手数料	579,401	597,832
賃借料	178,974	226,226
減価償却費	34,234	43,215
その他	590,982	667,948
販売費及び一般管理費合計	3,760,484	4,054,323
営業利益	940,357	757,646
営業外収益		
受取利息	1,003	912
受取配当金	398	412
受取補償金	6,357	191,242
受取和解金	2,000	—
保険事務手数料	1,560	1,559
その他	2,740	9,335
営業外収益合計	14,060	203,462
営業外費用		
支払利息	20,584	10,569
損害賠償金	189	2,076
その他	4,414	4,218
営業外費用合計	25,187	16,864
経常利益	929,230	944,244

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
受取保険金	36,281	—
固定資産売却益	—	368
特別利益合計	36,281	368
特別損失		
固定資産売却損	413	181
固定資産除却損	39,902	113,683
減損損失	78,269	47,827
店舗等撤退損失	67,386	161,688
災害による損失	33,439	—
その他	600	—
特別損失合計	220,012	323,380
税引前当期純利益	745,499	621,232
法人税、住民税及び事業税	387,493	364,907
法人税等調整額	16,939	11,919
法人税等合計	404,432	376,826
当期純利益	341,067	244,405

製品製造原価及び営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,802,128	29.9	8,743,749	30.0
II 労務費		11,638,952	39.6	11,605,465	39.9
III 経費		8,976,783	30.5	8,771,077	30.1
当期製品製造原価及び営業原価		29,417,864	100.0	29,120,292	100.0

原価計算の方法

当社は事業の性質上、製品・仕掛品在庫はありませんので、店舗において発生する材料費・労務費・経費の全額を売上高に対応するものとして、製品製造原価及び営業原価としております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
※1. 労務費には、退職給付費用422,400千円が含まれております。		※1. 労務費には、退職給付費用389,668千円が含まれております。	
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。		※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
賃借料	5,168,734千円	賃借料	5,171,182千円
水道光熱費	1,421,140千円	水道光熱費	1,287,547千円
減価償却費	690,730千円	減価償却費	682,419千円
消耗品費	748,242千円	消耗品費	748,004千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金 繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,741,625	965,175	965,175	179,239	679,416	858,656	△174
会計方針の変更による累積的影響額					204,107	204,107	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,741,625	965,175	965,175	179,239	883,524	1,062,764	△174
当期変動額							
剰余金の配当					△70,328	△70,328	
当期純利益					341,067	341,067	
自己株式の取得							△156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	270,739	270,739	△156
当期末残高	1,741,625	965,175	965,175	179,239	1,154,263	1,333,503	△331

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,565,281	8,231	8,231	3,573,513
会計方針の変更による累積的影響額	204,107			204,107
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,769,389	8,231	8,231	3,777,621
当期変動額				
剰余金の配当	△70,328			△70,328
当期純利益	341,067			341,067
自己株式の取得	△156			△156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		5,238	5,238	5,238
当期変動額合計	270,582	5,238	5,238	275,820
当期末残高	4,039,971	13,470	13,470	4,053,442

株式会社ダイナック(2675)平成28年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,741,625	965,175	965,175	179,239	—	1,154,263	1,333,503
当期変動額							
剰余金の配当						△77,360	△77,360
別途積立金の積立					700,000	△700,000	—
当期純利益						244,405	244,405
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	700,000	△532,954	167,045
当期末残高	1,741,625	965,175	965,175	179,239	700,000	621,309	1,500,548

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△331	4,039,971	13,470	13,470	4,053,442
当期変動額					
剰余金の配当		△77,360			△77,360
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		244,405			244,405
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			△2,336	△2,336	△2,336
当期変動額合計	—	167,045	△2,336	△2,336	164,709
当期末残高	△331	4,207,017	11,133	11,133	4,218,151

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	745,499	621,232
減価償却費	725,697	726,366
減損損失	78,269	47,827
店舗等撤退損失	67,386	161,688
災害損失	33,439	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,550	4,680
退職給付引当金の増減額(△は減少)	99,975	82,888
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,808	△55,226
受取利息及び受取配当金	△1,401	△1,324
支払利息	20,584	10,569
固定資産除却損	39,902	113,683
売上債権の増減額(△は増加)	△96,781	△20,581
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,467	3,217
仕入債務の増減額(△は減少)	82,110	△49,941
未払費用の増減額(△は減少)	218,601	210,875
未払消費税等の増減額(△は減少)	△99,937	△90,002
その他	△94,740	226,022
小計	1,833,497	1,991,976
利息及び配当金の受取額	1,401	1,324
利息の支払額	△21,731	△12,753
法人税等の支払額	△364,502	△347,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,448,665	1,632,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△627,901	△925,795
有形固定資産の売却による収入	42	24,788
無形固定資産の取得による支出	△65,253	△109,734
貸付けによる支出	△2,130	△2,130
貸付金の回収による収入	2,989	2,614
敷金及び保証金の差入による支出	△83,603	△158,795
敷金及び保証金の回収による収入	152,077	216,211
店舗等撤退による支出	△61,601	△21,875
その他	200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,180	△974,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	172,500	230,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△842,500	△855,000
自己株式の取得による支出	△156	—
配当金の支払額	△70,012	△76,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△640,168	△601,971
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123,315	56,082
現金及び現金同等物の期首残高	475,076	598,392
現金及び現金同等物の期末残高	598,392	654,475

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)長期前払費用

均等償却をしております。

(4)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当事業年度負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 開店準備費の処理方法

新店舗の開店までに要した諸費用については、開店時の費用として処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
工具、器具及び備品	—	368千円
計	—	368

※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	—千円	59千円
工具、器具及び備品	413	121
計	413	181

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	28,756千円	90,667千円
工具、器具及び備品	11,146	14,302
電話加入権	—	8,712
合計	39,902	113,683

※4. 減損損失

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について137,106千円の減損損失を計上いたしました。

なお、取締役会にて当事業年度及び翌事業年度の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失59,045千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。

用途	種類	場所
店舗(5店)	建物他	東京都他
店舗(3店)	建物他	大阪府他

当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

その内訳は建物106,784千円、工具、器具及び備品19,669千円、電話加入権360千円、長期前払費用10,291千円であります。

なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について165,810千円の減損損失を計上いたしました。

なお、取締役会にて当事業年度及び翌事業年度の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失117,983千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。

用途	種類	場所
店舗(6店)	建物他	東京都他
店舗(2店)	建物他	大阪府他

当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

その内訳は建物144,121千円、工具、器具及び備品21,386千円、電話加入権109千円、長期前払費用193千円であります。

なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。

※5. 店舗等撤退損失

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(建物117千円、工具、器具及び備品576千円、電話加入権72千円)及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失59,045千円、貸借解約損7,574千円であります。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(建物16,600千円、工具、器具及び備品5,728千円、電話加入権225千円)及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失117,983千円、貸借解約損21,151千円であります。

※6. 受取保険金及び災害による損失

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

平成27年8月に店舗火災事故が発生しました。この火災事故による損失額は特別損失に計上し、受取保険金は特別利益に計上しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式(注)	154	100	—	254
合計	154	100	—	254

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	35,164	5.0	平成26年12月31日	平成27年3月25日
平成27年8月3日 取締役会	普通株式	35,163	5.0	平成27年6月30日	平成27年9月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	35,163	利益剰余金	5.0	平成27年12月31日	平成28年3月24日

当事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式(注)	254	—	—	254
合計	254	—	—	254

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	35,163	5.0	平成27年12月31日	平成28年3月24日
平成28年8月2日 取締役会	普通株式	42,196	6.0	平成28年6月30日	平成28年9月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月28日 定時株主総会	普通株式	42,196	利益剰余金	6.0	平成28年12月31日	平成28年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	598,392千円	654,475千円
現金及び現金同等物	598,392	654,475

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)及び当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は店舗及びケータリングなどによる飲食提供を主な事業としており、外食事業以外に事業の種類がないため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	576.36円	599.79円
1株当たり当期純利益金額	48.49円	34.75円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	341,067	244,405
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	341,067	244,405
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,032,795	7,032,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。